

衆議院法務委員会ニュース

平成 30. 3. 23 第 196 回国会第 3 号

3 月 23 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・上川法務大臣、長坂内閣府大臣政務官、政府参考人、衆議院事務局当局及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井出庸生君（希望）

- ・捜査機関が押収した書類は刑事訴訟法第47条により原則非公開であり、公益上の必要がある場合には例外的に公開されることとなっているが、国政調査権との関係で、国会法第104条の記録提出要求がなくても、公益上の必要があると認められる場合があり得るのか、法務省に伺いたい。
- ・平成20年9月25日の公文書管理の在り方等に関する有識者会議において、法務省は刑事事件の訴訟記録を国立公文書館へ移管することを検討している旨の発言をしており、重大な刑事事件の訴訟記録は国立公文書館に移管すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・選択的夫婦別氏制度の導入について、政府が率先して制度導入のための案を出すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・オウム真理教事件の死刑確定者を移送し、その事実を公表したことは、心情の安定を図ることを旨とする死刑確定者の処遇の原則の観点から問題がある対応ではなかったのか、法務省の見解を伺いたい。

源馬謙太郎君（希望）

- ・貸与制の下で司法修習生であった者を救済するための措置を講ずることは困難であるとの法務省の再三の答弁があるが、救済措置について、何か知恵を絞り、前向きに考えられないか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・所有者不明土地の更なる増加が見込まれる現状では、将来的に相続登記の義務化は避けられないと考えるが、相続登記の義務化についての現在の検討状況を法務省に伺いたい。
- ・人権問題なども指摘される外国人技能実習制度は、技能実習法が制定され大きく変わったが、同法制定後も技能実習生の失踪は増加傾向で、犯罪の温床になる可能性もある点で重大な問題があると考え、技能実習生の失踪についての法務大臣の見解を伺いたい。

黒岩宇洋君（無会）

- ・財務省の決裁文書書換えに関し、3月16日の財務金融委員会では、文書管理システム上に決裁文書の更新履歴が残ることは誰も知らなかったと財務省は答弁していたが、文書管理システムはマニュアルがあるにもかかわらず、文書管理者が履歴が残ることを知らないということは想定できるのか、総務省に伺いたい。
- ・文書管理システム上、決裁文書を更新した場合には、更新者の名前が残るが、書換えが行われたとされる昨年4月4日の決裁文書の更新者の氏名は特定したのか、財務省に伺いたい。
- ・文書管理システムは、文書管理の権限を有する者以外の者がアクセスした場合は不正アクセスとなるが、財務省の認識を伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・公文書は、国民共有の知的資源として、主権者である国民への説明責任を果たすためのものであって、公文書の改ざんは、現在及び将来の国民を欺く行為であり、公文書等の管理に関する法律の趣旨からも決してあってはならない行為であると思うが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・財務省が改ざんした公文書を国会に提出した行為は、国会で追及すべき問題が追及できず、国会の国政調査権を機能不全にさせており、正に行政府による立法府への冒とくであると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・本年6月1日から施行される証拠収集等への協力及び訴追に関する合意制度、いわゆる司法取引について、虚偽の供述等により無関係の第三者を巻き込むようなことはあってはならず、捜査機関による濫用も懸念されるが、この制度について、法務大臣はどのような認識を持っているか、伺いたい。

2 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・平口委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・上川法務大臣及び政府参考人に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、重徳和彦君(無))

(発言者及び主な発言内容)

階猛君(希望)

- ・東日本大震災の被災地では、災害援護資金の返済が問題となっており、被災者の債務問題を解決し、生活再建を進めるために、法テラスと連携して「個人版私的整理ガイドライン」の利用の促進を図るべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・被災地において法テラス震災特例法に基づいて実施されている援助に関する実態をきめ細やかに把握し、被災者のニーズに合った支援ができることによって、復興が加速すると考えるが、このことを踏まえ、復興の加速化に向けて、法務大臣の決意を伺いたい。